

創政会



鈴木 久美子 議員

事業実施後の見通しの立て方と見直しのあり方

事業の決定に当たり、どのような事前予測や調査研究を行った上で事業化するのか。また、平成30年度の

課題を令和元年度の事務事業にどのように反映させたのか伺う。

事業の決定に当たっては、担当課において、市民生活を取り巻く社会環境の変化や地域の課題、市民や

屋外拡声器の設置目的と活用

屋外拡声器からの放送について、屋外にいた市民から文言の聞き取りができないとの指摘があったが、目的どおりの活用ができていますのか。また、対応策は講じているのか。

市民に伝達することを目的に整備している。スピーカーの性能自体に問題があるとは考えていないが、特に日中は、「生活上の騒音などによって聞こえにくい」、「内容が聞き取りにくい」といった意見がある。対応策として、各公共施設での放送状況の確認や、指摘があった地域に職員が出向き、現地で聞き取り調査を行っている。また、放送の際は、短く伝わりやすい言葉で行うよう意見を基に検証している。

本市の屋外拡声器は、Jアラートと連動し、緊急地震速報や国民保護に関する情報の発信、避難勧告などの緊急情報や救助救援の情報を広く

屋外拡声器は、屋外にいる方への情報伝達が目的だが、一方で、意見の多く

会からの意見、総合計画における事業実施計画の推進、行政評価結果に基づく事業の検証などを踏まえて事務事業を提案している。また、前年度の課題は、行政評価の仕組みを有効に活用し、総合計画の体系に沿って各施策、事務事業の評価を実施し、効率的かつ効果的な市政運営を行うとともに、市政に関して市民への説明責任を果たすツールとして利用している。今後も、行政評価のPDCAサイクルを適切に運用し、事務事業の見直しを進める。

は屋内での聴取状況であることから、屋外拡声器の使用と同時にホームページや防災メール、エフエムいたみなど、様々な媒体を用いて防災情報を伝えていく。



屋外拡声器

個人質問

代表質問のほか、17人の議員が個人質問を行いました。ここでは、質問の項目のみを紹介し、代表質問同様、詳細については、ホームページでご覧いただけます。

新政会

花田康次郎 議員

- 修学旅行費
○多文化共生

土井 秀勝 議員

- 新庁舎整備事業
○学校生活における感染症

佐竹 璃保 議員

- NPO・市民活動団体の自立支援策は？コロナ禍、まち全体の活性へ
○親子向け啓発を！火災原因のリチウム電池、回収へ

高塚 伴子 議員

- 新型コロナ対策事業、市のこれまでとこれから
○指定管理者制度を検証する

公明党

永松 敏彦 議員

- プラスチック資源循環戦略を踏まえた市の考え
○市バス車両内の抗菌・抗ウイルス施工

里見 孝枝 議員

- 特定健診・がん検診の受診率の向上
○障がい者支援

北原 速男 議員

- 新病院建設整備事業の進捗状況等
○市営住宅等整備計画における改善事業

フォーラム伊丹

大津留 求 議員

- みやのま文化の郷再整備事業
○多文化共生

高橋 有子 議員

- 「子どもの貧困に関する調査」実施
○市における児童館の役割
○指定管理における人件費、公契約条例の必要性

岸田真佐人 議員

- 学校における専門スタッフ
○スクールタクト
○AI採点ソフト

安藤なの香 議員

- 熱中症対策
○次世代に弾き継ぐパイプオルガンの今後

山藪 有理 議員

- 妊産婦・乳幼児を守る災害対策
○新型コロナ禍での市営バスの状況

創政会

川井田清香 議員

- コロナ禍におけるひとり親家庭への支援
○法定外公共物(里道等)と私道の管理

新内竜一郎 議員

- 交通計画
○住宅地域内に大型駐車場設置

日本共産党伊丹市議会議員団

久村真知子 議員

- 生活保護申請は、国民の権利としての認識は浸透しているか

会派に属さない議員

小西 彦治 議員

- 修学旅行の実施
○市立伊丹高校「商業科、本気で取り組まない？」

齊藤 真治 議員

- 公共施設再配置基本計画
○中心市街地活性化基本計画
○土地開発公社から引き継いだ土地の公売、随意契約

日本共産党伊丹市議会議員団



上原 秀樹 議員

避難行動要支援者支援制度の運用・活用状況

避難行動要支援者支援制度では小学校区の自治組織や自治会と協定を締結し、一定条件で作成された名簿に基づき名簿提供の意思が確認された人の名簿を地域などの避難支援関係者に提供している。現在の協定締結と活用の状況は。また、高齢者、障がい者等の要支援者の避難を支援する上

で、どのように福祉・防災・地域と連携を図ろうとしているのかを伺う。

本制度の名簿は、13小学校区、5自治会、1社会福祉法人で共有し、自治会役員等がそれぞれ避難誘導者をマッチングし、一緒に避難訓練をするなど、各地域の特性に応じて自主的に活用されている。また、福祉・防災・地域の連携については、昨年度、北野自治会と社会福祉事業団、県社会福祉士会

等の協力を得て、県の「防災と福祉の連携促進モデル事業」を実施した。この中で、担当のケアマネージャーが要支援者の日常の医療や介護のケア情報と、避難支援者や避難先経路等を記載した避難計画を作成し、この計画に基づき避難訓練を実施した。今後、県による本事業の検証結果等を踏まえ、福祉部局と検討していく。



避難行動要支援者の案内

近畿中央病院跡地への病院誘致の進捗状況

基本協定書での近畿中央病院跡地活用における確認により、市は、回復期等の入院施設を有する医療機関を誘致するために努力するということが確認できたが、現在、跡地への病

院誘致について、どの程度検討しているのか伺う。

本年5月、市立伊丹病院・公立学校共済組合近畿中央病院統合委員会を設置した。同委員会において回復期病床の確保や健康管理施設との連携も検討項目とし、今後、回復期病床

の確保について協議していく。これと並行し、跡地活用について統合新病院に係る公立学校共済組合本部との実務者及び責任者協議の中においても、本市の地域医療に配慮し検討していくことを互いに確認している。引き続き協議・検討を進めながら、伊丹市医師会との連携を図り、調整を進めていく。